



2022年2月14日

各位

会社名 住友林業株式会社
(コード番号 1911 東証 第一部)
代表者名 代表取締役 社長 光吉 敏郎
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 堀井 俊宏
(TEL 03-3214-2270)

住友林業グループ 長期ビジョン及び中期経営計画の策定について

当社は、このほど、2030年に向けた長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」を策定しましたので、お知らせします。

1. 長期ビジョンの概要「Mission TREEING 2030」

(1) 長期ビジョンの名称・ステートメント

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまででも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。

当社グループは長期ビジョンを達成するために、重要課題を「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」に紐づけた上で、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たす事業活動を推進してまいります。

(2) 事業方針

- ① 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立
- ② グローバル展開の進化
- ③ 変革と新たな価値創造への挑戦
- ④ 成長に向けた事業基盤の改革

(3) 主な数値目標

	2021年度実績 (2021/12期)	2030年度計画 (2030/12期)
経常利益(数理差異除く)	1,345億円	2,500億円
森林保有・管理面積	27.9万ha	50万ha
木材コンビナート国産材使用量	-	100万m ³ /年
年間住宅供給戸数	2.7万戸	5万戸

2. 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」（2022年～2024年）の概要

当社は、2022年から始まる3年間の長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の第一段階と位置づけ、3年後の2024年12月期末に売上高1兆7,700億円、経常利益1,730億円（退職給付会計に係る数理計算上の差異を除く）、親会社株主に帰属する純利益1,160億円、ROE15%以上を目指すこととしました。また、本中期経営計画の基本方針として、「木材資源の活用による脱炭素化への挑戦」、「収益基盤の強靱化の推進」、「グローバル展開の加速」、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」の5つのテーマを掲げ、目標達成に向けて取り組んでまいります。

(1) 数値目標

	2021年度実績 (2021/12期) ※1	2024年度計画 (2024/12期) ※1
売上高	1兆3,859億円	1兆7,700億円
経常利益	1,378億円	1,730億円
親会社株主に帰属する当期純利益	872億円	1,160億円
ROE（自己資本当期純利益率）	20.2%	15%以上

経常利益（数理差異除く）	1,345億円	1,730億円
--------------	---------	---------

※1. 2021年度実績には数理計算上の差異△33億円の影響を含み、2024年度計画には数理計算上の差異の影響を含んでおりません。

(2) 基本方針

① 木材資源の活用による脱炭素化への挑戦

- 森林のCO2吸収源としての価値を訴求した新たな事業の展開
- 国産材の競争力強化に向けた施策の推進
- 中大規模木造建築事業の拡大

② 収益基盤の強靱化の推進

- 住宅・建築事業及び木材建材事業の収益力の回復、並びに将来の市場変化を見据えた変革の推進
- 資産効率の向上

③ グローバル展開の加速

- 米豪住宅・不動産事業の拡大、アジアにおける収益基盤の確立

④ 持続的成長に向けた経営基盤の強化

- デジタル化の推進
- 人財の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上
- リスクマネジメントの強化

⑤ 事業とESGの更なる一体化

- RE100/SBT(Science Based Targets)の達成に向けた施策の着実な実行

3. 株主還元について

- ・ 当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。
- ・ 今後も、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

- ・ 当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり45円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当35円とあわせて、年間で1株当たり80円の配当となります。

(ご参考) 当社年間配当金の3ヶ年ごとの推移

決算期	2013/3期	2016/3期	2019/3期	2021/12期予想
1株当たり配当額	17円	24円	40円	80円

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、お客様満足の向上、人権・多様性尊重、リスク管理・法令遵守に関する取り組みを引き続き強化し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

また、中期経営計画の基本方針の一つである「事業とESGの更なる一体化」を含め、SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献する目標に積極的に取り組むなど、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。

以上

(補足)

本件に関する説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://sfc.jp/information/ir/>

(注意事項)

本資料における業績予想数値等は現時点での予測に基づいており、実際の業績はこれらの予想と異なる結果となる場合があります。